2021年3月期 決 算 説 明 資 料

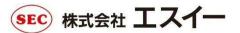
2021年5月28日

JASDAQ: 3423



目 次

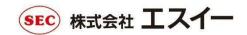
- 1. 2021年3月期 業績報告
- 2. 中期経営計画2020-2022の進捗
- 3. 2022年3月期 業績予想



目 次

- 1. 2021年3月期 業績報告
- 2. 中期経営計画2020-2022の進捗
- 3. 2022年3月期 業績予想

1-1 決算ハイライト(1)



ポイント

売上高はほぼ前年度並み、営業利益・経常利益増、 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損計上も大幅増

(単位:百万円、%)

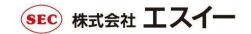
	2020/3其	男実績	2021/3期	月 実績	前期	比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	22,839	100.0	22,801	100.0	△38	△0.2%
営業利益	1,064	4.7%	1,185	5.2%	+120	+11.4%
経常利益	1,063	4.7%	1,200	5.3%	+137	+12.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	270	1.2%	632	2.8%	+362	+134.0%







1-1 決算ハイライト(2)



ポイント

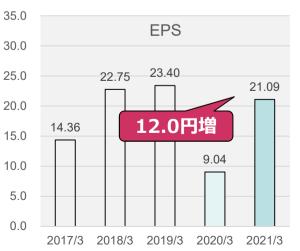
純資産増、自己資本比率は微減。ROE・EPS大幅増

		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比
有利子負債	(百万円)	6,822	6,173	5,616	5,470	5,583	+112
純資産	(百万円)	7,781	8,345	8,712	8,326	8,807	+481
自己資本比率	(%)	35.9	37.0	37.6	37.6	37.2	△0.4
FCF	(百万円)	△522	627	615	△1,009	1,479	+2,489
ROE	(%)	5.6	8.5	8.2	3.2	7.4	+4.2
EPS	(円)	14.36	22.75	23.40	9.04	21.09	+12.05

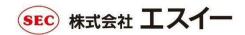
7.4%

2021/3



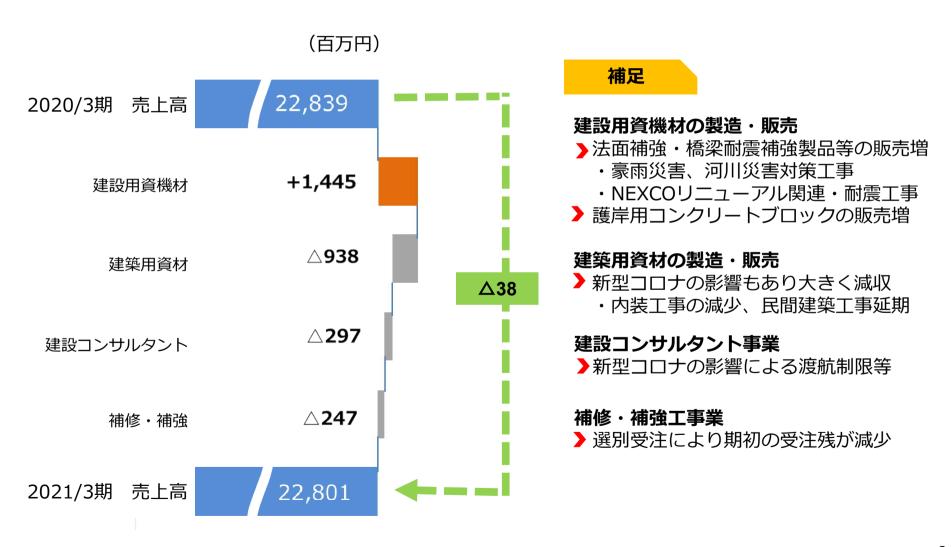


1-2 売上高・セグメント別増減



ポイント

建設用資機材は好調を維持し大幅増収、新型コロナウイルス感染症の影響により民間建築・海外関連で減収

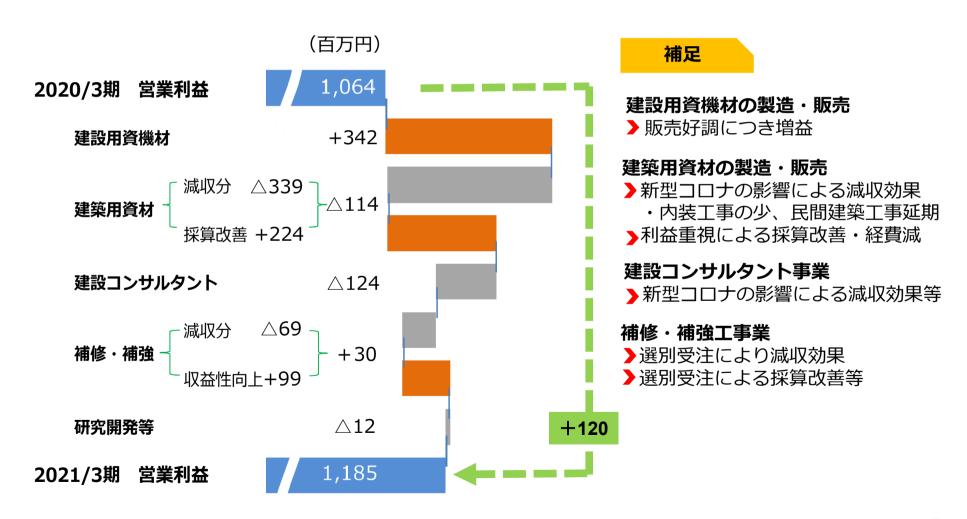


1-3 営業利益・セグメント別増減

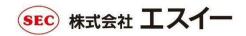


ポイント

建設用資機材は好調を維持し増益となるも、新型コロナウイルス感染症の影響による減収により建築資材と建設コンサルタントは大幅減



1-4 バランスシートの増減



ポイント その他流動負債(前受金・未払消費税等)の増加により一時的に現預金が増加

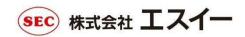
(百万円)

					(
		資産			負債
2020年 3月末	2021年 3月末	増減	2020年 3月末	2021年 3月末	増減
22,031	23,613	(主な内訳) +1,116 現金及び預金 △251 受取手形及び売掛金 +184 電子記録債権 △40 在庫(商品・製品 △106 ・仕掛品・原材料・貯蔵品)	13,704	14,805	(主な内訳) +205 電子記録債務 +27 社債及び長期借入金 +699 その他流動負債 +1,100 ・
	_5,5_5	+148 その他流動資産	2020年 3月末	2021年 3月末	増減
		+1,158 流動資産 +350 有形固定資産 +73 無形固定資産 ・投資その他	8,326	8,807	+27 社債及び長期借入金 +699 その他流動負債 +1,100 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		+1,582			<u>+401</u> ;

		2020年3月末	2021年3月末	増減
運転資本	(百万円)	5,115	4,770	△345
有利子負債	(百万円)	5,470	5,583	+112
純資産	(百万円)	8,326	8,807	+481
自己資本比率	(%)	37.6	37.2	△0.4
D/Eレシオ	(倍)	0.66	0.64	△0.02

営業利益	1,185		
経常利益	1,200		
特別損益	△230		
うち 投資有価証券評価損	△210		
税金等調整前当期純利益	971		
法人税等合計	355		
非支配株主に帰属する当期純損失	△16		
親会社株主に帰属する当期純利益	632		

1-5 キャッシュフローの状況



ポイント 運転資金負担の減少により、FCF大幅プラス

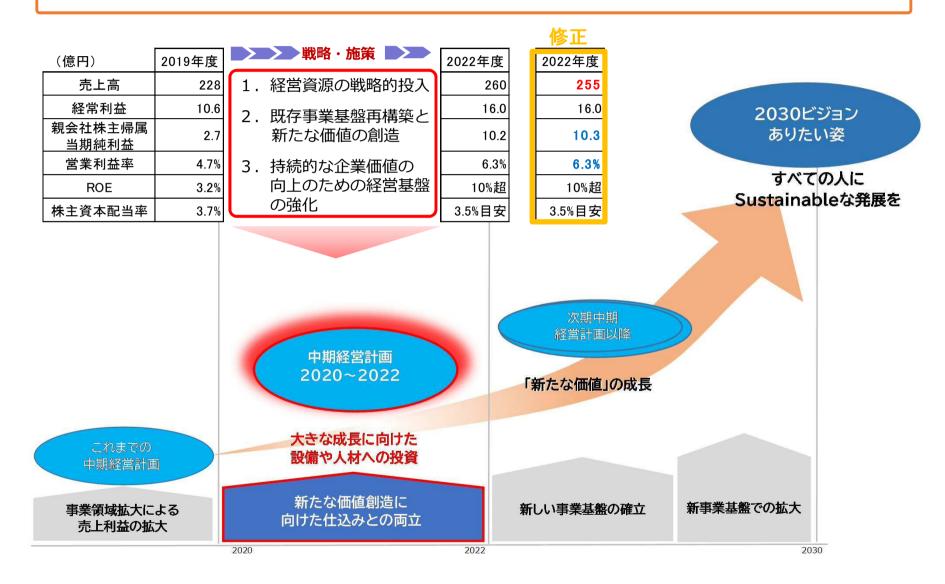
				(百万円)	
		2020/3期	2021/3期	増減	「主な要因」
	営業収入 (税金等調整前当期純利益+非資金損益項目)	1,470	1,802	+331	
	運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	△1,263	675	+1,938	├───── 売掛債権の減少 │
	利息・配当金	△30	△23	+6	
	税金等	△356	△454	△98	
	その他	44	134	+90	7132713527003
営	業キャッシュフロー	△135	2,134	+2,269	
営	業キャッシュフロー(除く運転資金)	1,128	1,459	+330	(運転資金を除けばほぼ利益の増減にパラレル)
	定期預金	△13	17	+30	
	有価証券	△2	△2	+0	
	固定資産(除く有価証券)	△1,063	△591	+471	
	その他	204	△78	△282	
投	資キャッシュ・フロー	△874	△654	+220	
フ	リーキャッシュ・フロー(FCF)	△1,009	1,479	2,489	T71/ A A ++/
	借入・社債	△350	27	+377	 配当金の支払い
	株式・配当金	△299	△299	+0	
	リース	△50	△76	△25	
財	務キャッシュ・フロー	△699	△347	+351	
現	金及び現金同等物の期末残高	3,105	4,239	+1,134	9

目 次

- 1. 2021年3月期 業績報告
- 2. 中期経営計画2020-2022の進捗
- 3. 2022年3月期 業績予想

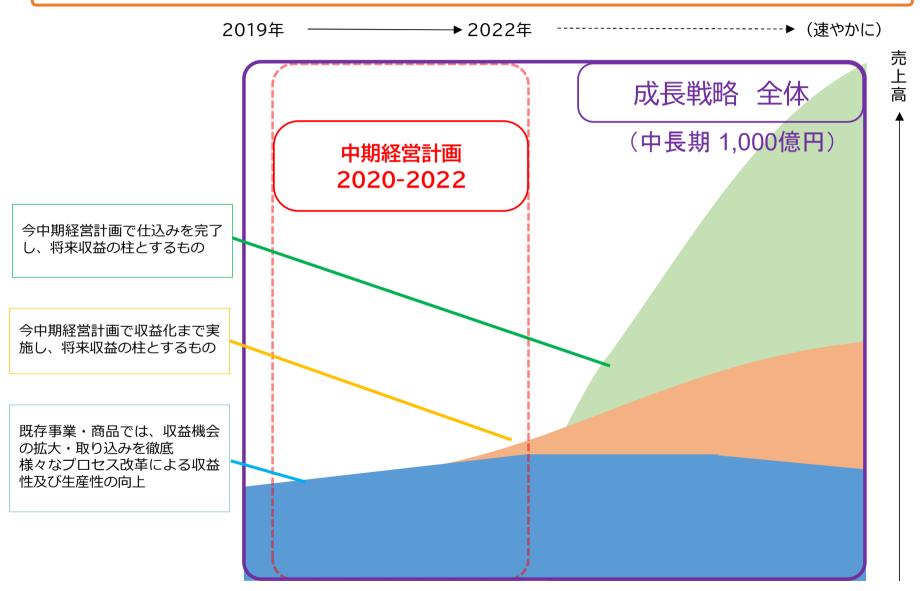
2-1 中期経営計画 (2020-2022) (1) 位置付けと概要 👀 株式会社 エスイー

・本中期経営計画は、「新たな価値創造」に向けた投資と既存事業の「収益体質強化」の両立期。



2-2 中期経営計画(2020-2022) (2) 売上高イメージ (SEC) 株式会社 エスイー

・本中期経営計画期間終了後、先行投資の収益化を加速させ、売上高1,000億円の早期実現を目指す。



2-3 2020年度の資源投入の状況



- ・事業環境が良好な㈱エスイーにおいて、既存事業基盤再構築と新たな価値創造のスピードアップを図る ため、戦略的な資源投入を実施。2020年度の販売管理費は、前年度比391百万円増加する計画。
- ・しかしながら、2020年度の販売管理費の実績は36百万円の増加に止まった。主因は、販売運賃が想定以上に上昇しなかったこと、移動制限等による支出減だが、戦略的資源投入も一部に次年度へのズレ等による計画比未達が発生。

(百万円、%)	2020/ (実績			2021/3期		中	期経営計画			実績		計画比
	金額	対 売上高比			20)19年度比	金額	対 売上高比	2019年度比	金額	対 売上高比	
売上高	22,839	100.0				+160	23,000	100.0	∆38	22,801	100.0	△198
建設資機材	10,803	47.3	建設資	機材		+186	10,990	47.8	+1,445	12,249	53.7	+1,258
上記以外	12,035	52.7	上記以	外		△26	12,009	52.2	△1,483	10,551	46.3	△1,457
売上総利益			戦略的	生産体制強化 先行投資(収益体質強化)					*1	17頁 参照		
	5,837	25.6				+55	5,893	25.6	+157	5,995	26.3	+102
先行投資 (研究開発)	336	1.5	戦	先行投資(研究開発)		+90	426	1.9	+10	346	1.5	△79
販売管理費			略的資源	ESCON プラズマ発電 先行投資(研究開発以外)						20頁 参照 19頁 参照		
//// DI-124			投 入	営業体制強化 海外事業						17頁 参照		
	4,773	20.9		1時77岁未		+391	5,164	22.5	+36	4,809	21.1	△354
営業利益	1,064	4.7			>	∆336	728	3.2	+120	1,185	5.2	+457

2-4 2020年度の環境変化



- ・新型コロナウイルス感染症の影響は長期化。当社業務関連では内装工事等民間建築需要の低迷や海外工事の 遅延・中断による輸出の減少等は長期化。
- ・菅政権の政策の影響は多面的。国土強靭化はポジティブな影響が期待されるが、気候温暖化対応では新規事業へのニーズの高まりが期待される一方でカーボン・プライシングをはじめとする環境負荷対応は増加。

[主な環境変化とその影響]

変化の要	因・項目	具体的な内容・例	機会	脅威		
		・ 移動制限の長期化により、飲食業・小売業・		0		
 新型コロナウイルス	景気停滞の長期化	観光業が低迷が長期化	_	建築需要減		
感染症		・ 企業活動への制約も長期化		海外での活動減		
恐未加		・ 新型コロナへの対応で日本はデジタル対応が				
		後手に回っていることが一層明確に				
	デジタル化の進展	・ 菅政権はデジタル庁創設等デジタル改革を推進		O 建築需要減		
	プラブルロジ連及	国土強靭化対応でもIT活用を重視				
		国土交通省はBIM/CIM原則適用を2023年から				
		とし2年前倒し				
菅政権の政策		・ 国土強靭化の推進	© ====================================			
	災害対策	「防災・減災、国土強靭化のための	需要拡大・	○ - ◎ 環境対応		
		5か年加速化対策」	継続			
		・ 世界各国が地球温暖化への対応を国家戦略化	0	<u> </u>		
	地球温暖化対応	・ 菅政権も「グリーン社会の実現」を主要政策化		U		
	2027/皿吸口23//0	2050年カーボンニュートラル宣言・2030年	脱炭素の	○ 建築需要減 海外での活動減 ○ - ◎ 環境対応 負担増		
		温室効果ガス削減目標引上げ	イノベーション	負担増		
バイデン政権の政策		・ 「バイ・アメリカン」の貿易政策				
	米国再興策の強化	サプライチェーン安全保障の確立	_	0		
		・ 中低所得層支援と資産バブルの抑止				

2-5 ローリングの実施



- ・2020年度実績・環境変化を踏まえ、2021年度・2022年度の計画のローリングを実施。
- ・建築資材及び建設資機材の海外輸出において新型コロナウイルス感染症の影響が残ると想定し、売上高の計画値を当初計画より下方修正(2021年度▲10億円、2022年度▲5億円)。
- ・経常利益は、足元の国内の建設資機材の好調を反映し2021年度は+1.3億円の上方修正(但し、2020年度 実績比では、移動制限の緩和による経費の戻り等を勘案し1億円の減益)。2022年度は不変。
- ・戦略・施策についての大きな変更はない。

[ローリング後の計画]

		2020年度	実績	2021年度	(今回見直し	/後)	2022年度	2022年度(今回見直し後)		
		А	計画比	В	2020年度 実績比 B-A	前計画比	С	2021年度 計画比 C-B	前計画比	
	建設用資機材	12,249	1,258	11,656	-593	-254	13,446	1,790	-203	
	建築、建設コンサル、補修・補強	10,551	-1,457	11,344	792	-746	12,053	709	-297	
	(調整額)	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	
连	語結売上高	22,801	-198	23,000	198	-1,000	25,500	2,500	-500	
	建設用資機材	1,176	640	1,012	-163	27	1,575	562	79	
	建築、建設コンサル、補修・補強	403	-265	586	183	-107	610	23	-103	
	(調整額)	(-393)	(82)	(-487)	(-93)	(187)	(-573)	(-86)	(2)	
连	語結営業利益	1,185	457	1,112	-73	107	1,612	499	-21	
#	上高営業利益率	5.2%	2.0%	4.8%	-0.4%	0.7%	6.3%	1.5%	0.0%	
连	基結経常利益	1,200	499	1,100	-100	130	1,600	499	0	
彩	是会社株主帰属当期純利益	632	232	689	56	100	1,037	348	14	

(注)本表では、2021年4月より新収益基準が適用されるが、年度単位では大きな判断上の差異は生じない前提で年度比較を実施している。

2-6 重要な経営指標(ローリング後)

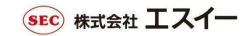


・ローリング後も新型コロナウイルス感染症の影響による売上高減以外は大きな変更はない。

		2019年度	2022年度	2022年度	
	(百万円)	(実績)	(当初)	(見直し)	当初計画比
	売上高	22,839	26,000	25,500	△500
	経常利益	1,063	1,600	1,600	+0
[基本財務目標]	親会社株主に帰属する 当期純利益	270	1,023	1,037	+14
		2019年度	2022年度	2022年度	
	(%)	(実績)	(当初)	(見直し)	当初計画比
-	営業利益率	4.7	6.3	6.3	+0.0
[収益性・配当]	ROE	3.2	10%超	10%超	不変
	株主資本配当率(DOE)	3.7	3.5%目安	3.5%目安	不変
		2019年度	2022年度	2022年度	
	(百万円、%)	(実績)	(当初)	(見直し)	当初計画比
重点注力分野	売上高	10,803	13,650	13,446	△203
[建設用資機材セグメント]	営業利益(セグメント利益)	834	1,496	1,575	+79
	営業利益率	7.7	11.0	11.7	+0.7

⁽注)本表では、2021年4月より新収益基準が適用されるが、年度単位では大きな判断上の差異は生じない前提で年度比較を実施している。

2-7 戦略的資源投入(1)事業再構築



- ・2020年度は、人員増強と施策展開開始が中心。具体的な成果はこれからの段階。
- ・一部遅れはあるものの、2021年度も着実に施策展開を図り、中計後の飛躍期につなげていく。

戦略的資源投入による事業の再構築(建設資機材の製造・販売事業)

2020年度の取組み方針

人的資源

設計・調達セクションでの人員増強による

設計・仕入れ体制の増強

システム投資

営業支援システムの抜本的改訂を実施し、 営業の効率化と情報共有・連携を強化

設備投資

自動化・IT化による製造や事務作業の 効率化

新商品、新サービス開発

開発会議を新設し、進捗管理の徹底、組織横断的な取組を強化

生産部門の最適化

調達先の多様化や適性在庫管理を強化 営業部門との連携強化による全体最適化

2020年度の結果



- ・牛産部門の調達セクションの人員を増強
- ・設計部門の人員増、組織を再構築



・12月に営業支援システム導入完了、 1~3月に全支店での運用を経て使用に合わせ編集



- ・ 工場設備の自動化は検討段階にとどまる
- ・ R P A 化による業務効率化 (5件運用、1件制作中。前年0件)



- ・開発会議を立上げ、運営開始。3製品上市 (開発12件/3件完了、改良6件/2件完了)
- ・ 新サービスECサイトのリリース

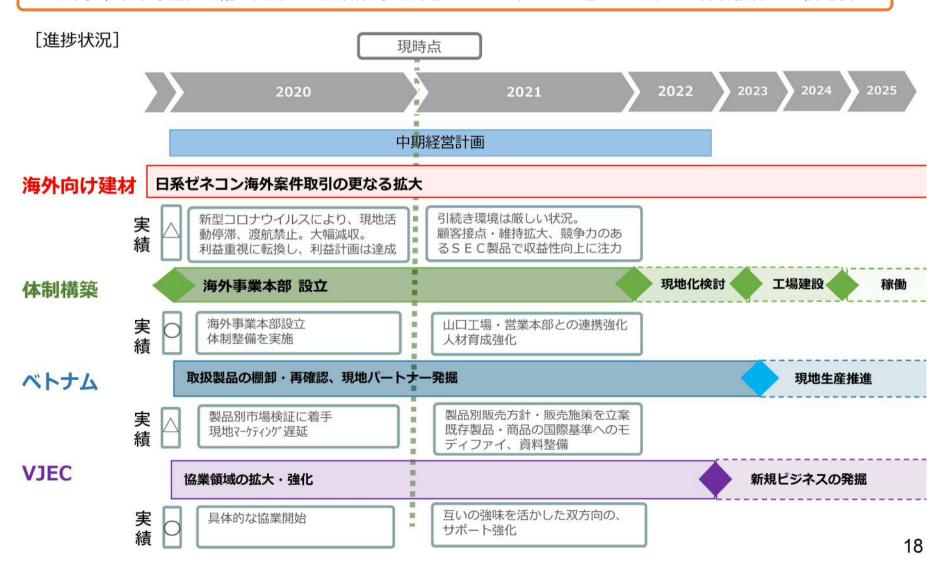


- ・ 営業部門・生産部門を鳥瞰する担当役員を任命
- ・具体的な施策の展開に着手
- ・次年度より全体最適効果が見込まれる

2-8 戦略的資源投入(2)海外事業



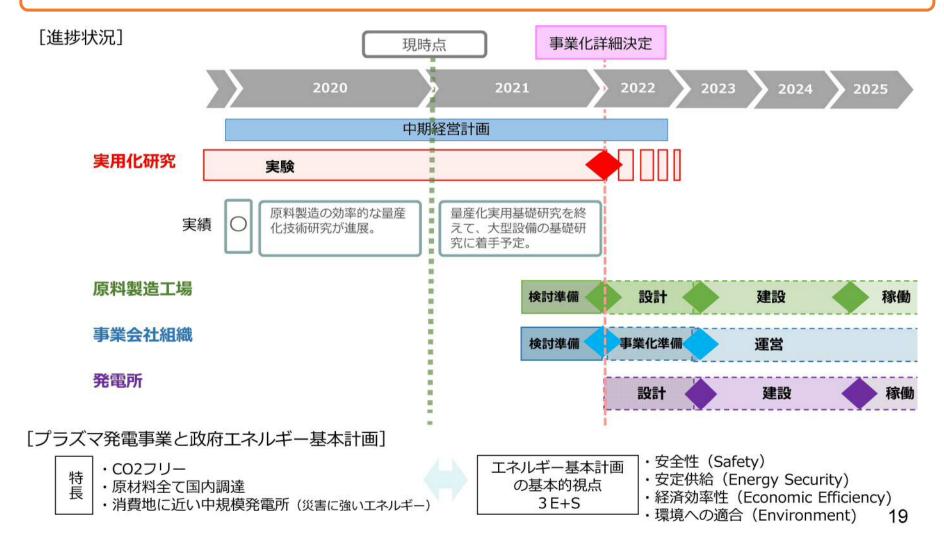
- ・海外向け建材販売は、新型コロナウイルス感染症の影響による現地活動停滞、渡航禁止により売上高が大幅 に落ち込んだものの、収益性の向上に注力し計画利益は確保。2021年度も環境の完全回復は望めない状況。
- ・海外事業本部等組織改編は実施。渡航制限等で現地マーケティングに遅れはあるが、体制強化は大幅進展。



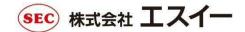
2-9 戦略的資源投入(3)プラズマ発電事業



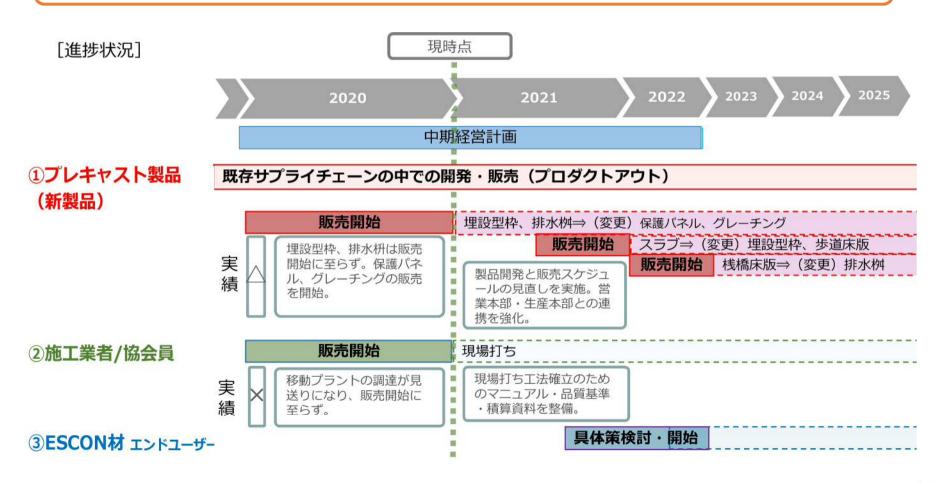
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動にも困難な環境となったが、原材料製造の効率的な量産化の技術研究は進展。2021年から2022年にかけて事業化詳細決定、発電所稼働が2025年以降の計画は不変。
- ・菅政権は、2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする目標と2030年温室効果ガス削減目標の引き上げを発表。「第5次エネルギー基本計画」は、現行よりもう一段の脱炭素化で見直される可能性大。



2-10 戦略的資源投入(4) ESCON事業



- ・二次製品開発では、埋設型枠・排水桝を2020年度に販売開始する計画であったが、保護パネル・グレー-チングの上市を実施。他製品の開発・販売開始スケジュールの見直しを実施。
- ・二次製品の販売では、開発・製造・営業の連携を強化し、積極的な技術営業を展開。
- ・現場打ち用のESCON材の販売については、移動プラントが技術面での問題で一旦調達見送りとなったが、 引続き現場打ち工法確立に注力していく。



2-11 資本配分・資本効率



- ・2020年度終了時点で以下の方針に基づく計画の実行に大きな差異は生じていない。
- ①本計画中の基礎営業キャッシュフロー(*)は45億円超を見込み、成長投資に優先的に配分。
- ②株主還元は、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率(DOE)3.5%を目安に決定(2021年3月期は3.56%となる予定)。
- ③財務体質の強化と合わせ、3つのバランスのもと、資本構成の適正化を推進。

(*) 基礎営業キャッシュフロー: 営業活動のキャッシュフローから主に運転資本 の増減に係るキャッシュフローを除いたもの

基礎営業キャッシュフロー(*)創出

(研究開発関連を除く)

2020~2022年 累計

45億円超

(2021年3月期は約15億円)

運転資金等バランスシートのスリム化

(2021年3月期は運転資本は前年度比約3億円減)

成長投資の推進

先行投資やM&A等、成長投資を積極化

2020~2022年 成長投資 累計

25億円超

2021年3月期は、新型コロナの影響で若干の遅れが発生

長期安定的な株主還元

長期に亘る成長を確実に配当還元

2020~2022年 配当金 累計

9億円

2021年3月期の配当は、1株10円(配当総額3億円)を予定

DOE

ROE

2023/3期

10%以上

(株主資本配当率)

3.5% 目安

財務体質の強化

- ・事業拡大に向けて財務余力の確保
- ・効率性と健全性のバランスの維持
- ・自己資本比率改善、D/Eレシオ維持

2021年3月期は、有利子負債+1億円 自己資本比率▲0.4% D/Eレシオ ▲0.02 (いずれも前連結会計年度末比)

2-12 企業価値の向上 資産効率性・株価



- ・資産効率性指標(ROE,ROIC,ROA)は、2019年度には資本コストを下回っていると思われるレベルまで低下。2020年度は大幅改善。中計期間中に更なる向上を目指す。
- ・株価は、依然としてPBR(株価純資産倍率)=1前後の水準で推移。資産効率の改善により中長期的な 企業価値の持続的向上を図っていく。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)
親会社株主帰属 当期純利益	(百万円)	699	270	632	689	1,037
自己資本比率	(%)	37.6	37.6	_ 37.2		
ROE	(%)	8.2	3.2	7.4	7.7	10.0超
ROIC (*)	(%)	7.8	5.8	6.9	-	-
ROA (**)	(%)	5.0	4.8	5.3	-	-



2-13 株主還元の基本方針等

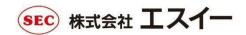


- ・直接的な利益還元(配当)と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率 3.5%以上を目安とする。

		2020/3期	2021/3期	•	2022/3期 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	270	632		689
株主資本	(百万円)	8,072	8,433		8,851
1株当たり配当金	(円)	10	10		11
配当金総額	(百万円)	299	300		331
配当性向	(%)	110.6	47.4		48.1
株主資本配当率	(%)	3.70	3.56		3.74

- (注) 2021/3期の配当金は、2021/6月の株主総会で決定 株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本(新株式払込金を除く)×100
 - ・本中期経営計画では、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を 確実に還元する方針。
 - ・配当性向では当該期の短期の業績に左右されるが、株主資本配当率では、株主が直接払い 込んだ資金と本来株主に帰属する利益を再投資している内部留保の合算である株主資本と いう「元手」に対して年間どれだけの配当金としての還元をするかをみる指標となる。
 - ・成長投資が収益化し、株主資本が増加していけば、配当金は成長に合わせ増加していくことが予想される。中長期に亘って株価も上昇することになる。

2-14 M&A・アライアンス方針



・M&A・アライアンスには、戦略に応じて積極的に対応(事案に応じて対応するため、売上・利益 計画に計上せず)

M&A・事業アライアンスに係る 基本方針 目的 ○ 新たなバリューチェーンの構築 〈地理的拡大・新規顧客拡大〉 既存事業関連 バリューチェーン強化 〇 既存バリューチェーンの補完 〈上流・下流の製品の取り込み〉 ○ 既存事業の新製品の技術補完 既存事業関連 新製品・新技術 ○ 新規事業のコンソーシアム (技術・ノウハウの結集) 新規事業関連 (収益化のスピードアップ) (リスク・資金負担分散)

方向性

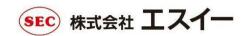
〈積極的に対応〉

- 製品ポートフォリオ強化、バリューチェーン強化により、成長機会の拡大、獲得を図る
- 単なる規模の拡大ではなく、 投資効率の高める案件、工夫 を重視
- スピード優先(小規模)

〈戦略的に対応〉

- 自社の技術・ノウハウを鑑みて、 事業立上げのベストミックス追求
- アライアンスやJV設立等を駆使
- 〇 中長期での収益貢献

2-15 セグメント別計数計画(1)



建設用資機材の製造・販売事業



【2020年度-2022年度】

国土強靭化、耐震化など好環境が継続

- ・設計対応件数の増加
- ・工事発注の増加による製品製造数量の増加
- ・販売製品点数の多様化
- ■技術者、製造部門等の増員による対応拡充
- ■工場等設備投資による業務効率化
- ■新技術・新サービスの市場投入、収益化

計画ローリング後

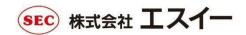


【2021年度-2022年度】

国土強靭化、耐震化など好環境が継続

- ・新型コロナの影響による海外輸出減
- ・設計対応件数の増加
- 橋梁補修製品の販売数量増加
- ・大型案件の納入期ズレ
- ■技術者、製造部門等の増員は実施済み
- ■工場等設備投資による業務効率化
- ■新技術・新サービスの市場投入、収益化
- Web活用による社員教育の積極実施

2-15 セグメント別計数計画(2)



建築用資材の製造・販売事業



【2020年度-2022年度】

首都圏エリアの大型都市再開発が継続

- ・需要の確実な取り込み
- ・利益率の向上
- ■選別受注による利益増加
- ■工場の増築・改修による生産性向上
- 資材調達におけるグループ企業との連携 による原価低減

計画ローリング後

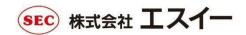


【2021年度-2022年度】

民間建築は新型コロナウィルス感染症の 影響が大きく残る 鋼材価格の高騰による原価への影響

- ・需要の確実な取り込み
- ・利益率の向上
- ■新業種への販路拡大・商品拡販
- ■選別受注による利益増加
- 資材調達におけるグループ企業との連携 による原価低減

2-15 セグメント別計数計画(3)



建設コンサルタント事業



【2020年度-2022年度】

JICA予算規模は前期と同等

- ・JICA無償事業への依存脱却
- ・アフリカフランス語圏に頼りすぎない事業運営
- ■JICA有償事業への切り替え
- ■アフリカ東側諸国の案件受注
- ■BIM/CIM研究所を設置、国内BIM/CIM事業の 受注を図る

計画ローリング後



【2021年度-2022年度】

新型コロナウィルス感染症による渡航制限 JICA予算規模は前期と同等

- ・JICA業務再開後、大型案件を複数受注
- ・早期プロポーザル準備による受注率向上を図る
- ■JICA有償事業への参画
- ■ITを活用した潜在労動力の発掘
- ■国内BIM/CIMモデル事業の発注者支援業務

2-15 セグメント別計数計画(4)



補修・補強工事業



【2020年度-2022年度】

建設用資機材分野と同様に、国土強靭化、耐震化など好環境が継続

- ・元請け工事の割合が低い(2019 0.5%)
- ・技術職員の高齢化および人材不足
- ■工事職員のスキルアップにより、対応工種の 多様化と価格競争力の向上を図る
- ■社内体制の再構築、消化体制の確立
- ■M&Aによる規模拡大

計画ローリング後



【2021年度-2022年度】

建設用資機材分野と同様に、国土強靭化、耐震化など好環境が継続

上記の取り組みも継続

- ■工事職員のスキルアップにより、対応工種の 多様化と価格競争力の向上を図る
- ■社内体制の再構築、消化体制の確立
- ■M&Aによる規模拡大

目 次

- 1. 2021年3月期 業績報告
- 2. 中期経営計画2020-2022の進捗
- 3. 2022年3月期 業績予想

3-1 2022年3月期 連結業績予想

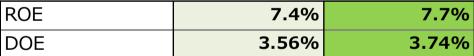


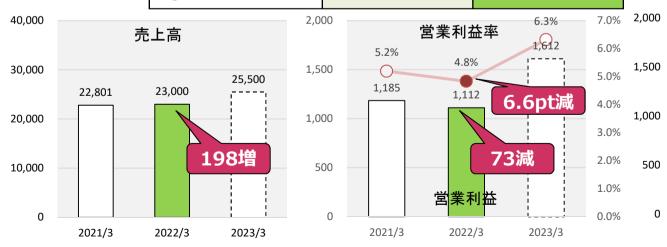
ポイント

- ・国土強靭化等の継続により売上高過去最高の前々期並
- ・長期成長を見据えた先行投資の継続により営業利益減
- ・前期に特別損失があったため当期純利益は増加

(単位:百万円、%)

	2021/3期 実績	2022/3期 予想	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	22,801	23,000	+198	+0.9%
営業利益	1,185	1,112	△73	△6.2%
経常利益	1,200	1,100	△100	△8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	632	689	+56	+9.0%

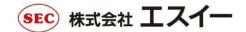






(注)本表では、2021年4月より新収益基準が適用されるが、年度単位では大きな判断上の差異は生じない前提で年度比較を実施している。

3-2 2022年3月期 セグメント別業績予想



ポイント

・建設資機材:好市況だが大型案件の期ズレで減収減益予想

・建築資材:コロナ影響はあるが選別受注により増収増益予想

・コンサル:コロナからの回復を見込み増収増益予想

・補修補強:技術者人員の課題はあるが増収減益予想

(単位:百万円、%)

		(羊位:日/川八 ///				
		2021/3期	2022/3期	前期比	増減率	
建設用資機材の	売上高	12,249	11,656	△593	△4.8%	
製造・販売事業	営業利益	1,176	1,012	△163	△13.9%	
	営業利益率	9.6%	8.7%	△0.9	-	
	•					
建築用資材の	売上高	8,284	8,444	+159	+1.9%	
製造・販売事業	営業利益	319	352	+33	+10.5%	
	営業利益率	3.9%	4.2%	+0.3	-	
建設コンサルタント	売上高	322	750	+427	+132.3%	
事業	営業利益	△146	25	+171	-	
	営業利益率	-	3.3%	-	-	
	•					
補修・補強工事業	売上高	1,944	2,150	+205	+10.5%	
	営業利益	230	209	△21	△9.4%	
	営業利益率	11.9%	9.7%	△2.1	-	

⁽注)本表では、2021年4月より新収益基準が適用されるが、年度単位では大きな判断上の差異は生じない前提で年度比較を実施している。

将来見通しに関する記述についての詳細[ご参考]

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関係する見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

